

庁舎移転による将来設計は

町民と共に考え進める／町長



みやがわのりみつ 議員 宮川 徳光

答

大西町長

3月11日の東日本大震災による津波被害を受けて、これまで表明していた現庁舎東隣り付近を再検討した。

これまでの計画では土地のかさ上げと1階部分に空間を作るピロティ構造とすることで、これまでの防災想定の中

東日本大震災と大津波による甚大な被害を目的に当たり、当町においても、震災時、津波の被害が予想される地区についての町づくりに対する町民の考え方も大きく変わってきている。

この度、町役場庁舎の移設位置を高台（スケン谷）へと見直したことは、安心・安全な町づくりを考える上で、基本的な部分の変更と考えるが、その考え方を伺う。

3月11日の東日本大震災による津波被害を受けて、これまで表明していた現庁舎東隣り付近を再検討した。これまでの計画では土地のかさ上げと1階部分に空間を作るピロティ構造とすることで、これまでの防災想定の中

は、国の中央防災会議の最終答申や県の南海地震対策推進本部、加えて議会の震災対策特別委員会などの検討結果をふまえ、地域の合意形成を図りながら住民の安全・安心を確保するための地域づくり、まちづくりを進めていきたい。

地域おこし

食品加工推進を
協力・支援する
／産業推進室長

答

森下 産業推進室長

や生産物等の買い上げ料金が、従来と同等もしくはそれ以上になるように設定するなどして、町内の生産者がこの施設ができて良かったと思えるようになるよう指導すべきと考えるが、町の考え方を伺う。

問

① 黒潮町地域特産品処理加工及び販売施設については、現在、黒潮町特産品開発推進協議会（以後、特産協と言う）を指定管理者としているが、

どんな事業でも、それを進めるにあたっては、箱物の整備に加えて、携わる人材の育成こそが事業を成功に導くものと考えているが、今後の町の対応を伺う。

② 同施設は町が設置した施設との観点から、施設を利用する方々に、例えば利用料金

① 現在、特産協では、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、3名の職員体制で加工場の経営に取り組んでいる。

その中で経営コンサルタントの方にもご指導をいただきながら、生産現場から販路までを一気通貫でプロデュースできるように実践しながら職員全員で勉強をしている。

内容については、黒潮町産品ブランド、黒潮印の商品づくりのコンセプト、特産協の役割、また町内の農産物の生産状況などを認識して、それらをもとに商談会でのプロデューサーとしてバイヤーと本気で交渉できるように知識、

また消費動向による商品開発及び販路開拓など実践しながら学んでいる。今後、効率的経営を目指すためにも、また将来的には地域のプロデューサーとなれるよう、町として、今後も今まで同様に育成支援して行きたいと考えている。

② 買い上げについては、基本的には一律で考えている。また、今年度の黒糖の加工料については、現在、製糖組合と協議しながら検討中。

町民が備品等を利用する場合の料金については、一律の方向で検討をしている。

